

📍 りてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

もくじ

■ 議員全体管内研修	2ページ
■ 議場見学	3ページ
■ 本会議の審議状況	4ページ
■ 委員会の審査状況	5ページ
■ 議案の審議結果一覧	6ページ
■ 一般質問(8人)	7～10ページ
■ 行政視察報告	11～12ページ
■ 行政視察受け入れ	13ページ
■ 明治大学自治体政策経営研究所との連携協定締結	13ページ
■ Q&Aコーナー、議長日記、12月定例会の予定、編集後記	14ページ

秋

第99号

2018年
11月21日発行

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。
問い合わせ / 図書館 ☎ 0550-82-0391

明治大学自治体政策経営研究所と パートナーシップ協定を締結!

相互連携し、議会改革を更に推進していきます!

(詳細はP13)



御殿場市議会 Gotemba City Assembly

<http://www.city.gotemba.shizuoka.jp/gikai/>

発行／御殿場市議会

編集／広報委員会 御殿場市萩原483 ☎ 0550-82-4323 ☎ 0550-82-4326



YouTube

平成30年9月定例会の
一部を録画中継します。

※インターネットへのアクセスが発生するため、
通信料がかかります。

議員全体管内研修

9月定例会決算審査に伴い、平成29年度に実施された事業について、8カ所の視察を行いました！

① 駅前BE-ONEビル



キッズスペース等、憩いの場として活用

② 箱根乙女口広場



平成29年度より御殿場駅箱根乙女口広場の整備を開始

④ 神山小学校校舎



校舎と体育館の耐震補強・全面改修

③ 南学校給食センター



オール電化の給食センター視察と給食の試食

⑤ 星空の郷（印野地区）



既存集落内への宅地創出について視察

⑥ 団地間連絡道路



印野・板妻間の道路整備を視察

⑧ 栢ノ木公民館



平成30年3月に完成

⑦ 民俗資料収蔵庫



民俗資料の収蔵状況を視察

玉穂小学校



はじめて入る議場にちょっと緊張



玉穂小学校の児童の皆さん！

富士岡小学校



富士岡小学校の児童の皆さん！

東小学校



説明をしっかりと聞きました！

朝日小学校



朝日小学校の児童の皆さん！



たくさんメモしてくれました。



東小学校の児童の皆さん！



元気よく質問できました！

原里小学校



原里小学校の児童の皆さん！

御殿場特別支援学校



御殿場特別支援学校の児童の皆さん！

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

平成29年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 当市は税金が高いと言われる方もいるが、市税について、近隣市町と比較した実態は。

答 税金の自治体間比較は、その自治体の年齢構成や立地条件等により単純に比較できないが、最も単純なものとして住民一人当たりの税額がある。平成29年1月1日時点における住民一人当たりの調定額ベースにおいて、県内東部3市3町の課税状況は、全税目の合計が高いところでは23万3千円余、低いところで17万9千円余である中、当市は18万6千円余であり、下から3番目に位置している。

問 ふるさと納税に関し、返礼品の内容や割合について、総務省の通知による要請に依拠していない自治体が数多くある。当市も含まれると聞いたが、見解と対応は。

答 返礼割合が3割を超えるものや、地場産品以外の品の見直し状況について総務省から公表があり、当市の名前もあがった。当市の一部の返礼

品は広域で事業を行っている関係上、調整に時間を要し、見直し時期未定の自治体として報道されたが、平成30年9月中には全ての返礼品を国の示す返礼割合内とした。



問 敬老祝い事業の評価及び平成30年度に祝い金廃止に至った背景は。

答 米寿及び百歳以上の方への記念品贈呈については、市民の皆様からの反応も良く今後も取り組むべき事業として評価している。今後も見直しを加えながら、長く続けていきたい。

敬老祝い金については、数年にわたり市民の皆様や各種団体から見直しを求める声があがっており、協議を重ねてきた。高齢社会に対応し高齢者の皆様が地域でその人らしい生活が続けられるよう支援することが重要視される中、個人を対象とした贈呈事業を縮小し、市全体の高齢者施策の充実に向けた転換を図る必要性が増大してきたため、廃止することとなった。

問 不法投棄の状況及び富士山周辺不法投棄パトロール補助事業の内容は。

答 市内の不法投棄件数は、平成29年は68件であり、年々減少傾向にある。投棄場所は市内全域に渡るが、主に道路脇が5割、山林や沢が3割である。回収した投棄物から御殿場警察署と連携し、不法投棄者の特定に努めている。

不法投棄パトロール補助事業は、NPO法人に富士山周辺の主要道路監視パトロールと廃棄物回収を行っていたが、不法投棄されにくい環境づくりを努めている。平成29年度は、1140キログラムを回収した。



問 商店街活性化事業及び経済対策おもてなし事業の内容は。

答 商店街等の賑わい創出や専門家を派遣し経営コンサルティングを行う個店育成のほか、駅周辺商店利用者への駐車場利用助成等により商業振興や活性化を図るため、商工会へ補助金を交付する事業。

経済対策おもてなし事業は、商業活性化・観光振興・防災の3つを目的とした、スマートフォン、携帯端末専用の市独自のアプリ「御殿場おもてなしナビ」の内容充実や保守管理に対し、観光協会へ交付金を交付する事業。なお、この事業は平成29年度までの運用となっており、掲載店舗・施設は当初の133カ所から430カ所へ増加し、アプリのダウンロード数は、最終的に約9200まで増えた。



問 市営住宅の入居者は減少しており、特に古い住宅に空きが目立つ。市営住宅長寿命化計画に基づき管理運営をしていると思うが、今後の見通しは。

答 確かに入居者は減っているが、これは耐用年限を超えた住宅を政策的に空き家としてしていることによる。今後も長寿命化計画に基づき、建物の長寿命化、老朽化した建物の効率的かつ円滑な更新を図り、入居者の利便性向上と管理コスト削減を推進していく。

予算決算委員会及び経済環境委員会で行われた審査の中から、主な質疑の内容を掲載します。

予算決算委員会

総務分科会

平成29年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 個人市民税の滞納繰越分の減は、ゆるやかな景気回復によると思うが、不納欠損や収入未済の現状や対応は、

答 滞納繰越額は減っているが、全体の収納率は上昇している。納税に対する理解が高まっている、納税相談が充実している、滞納整理に足しげく通っているなどが要因である。

問 平成29年度決算の現状と今後の見通しは、

答 各種財政指標においては国の示す範囲内で財政調整基金残高も目安を確保しているが、収支のバランスを取るものが年々厳しくなっている。予算規模を抑制し、事業効果を検証した上で取り組んでいく。

平成29年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 繰越金は増加したが、保険給付費の見込みと税率改正が適正であったか。

答 最悪の状況を想定して予算編成を行った。医療の高度化や被保険者の高齢化などを考慮し、見込みは最善を尽くした。

問 国民健康保険の財政状況と今後の見通しは、

答 被保険者が高齢化しているが、1人あたりの医療費は減に転じた。今年度からは国保運営の都道府県化となり、単年だけで見通すのは難しいため、動向を慎重に見極めながら安定的な運営に取り組む。

福祉文教分科会

平成29年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 児童生徒の教育相談事業相談内容の傾向と対応は、

答 内容は多岐にわたるが、家庭環境に起因する相談もあり、スクールソーシャルワーカーと連携を行うケースが増加している。教育相談はこの入口として重要な役割を果たしている。また、児童生徒のSNS利用によるトラブルもあり、利用の際のモラルと、人権意識への教育を行っている。

問 小児医療対策事業に係る専門病院の受け入れ態勢は、

答 小児外来に関しては、平日の午前9時から午後4時半の間、診療と医療相談、栄養相談が行われている。また、入院では、5床を小児専門病床として確保し、夜間等の診療時間外は当番の医師が緊急対応できる体制をとっている。

平成29年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 介護サービス利用の頻度が上がる、75歳以上の方が増加することによる介護保険運営への影響は、

答 団塊の世代が75歳以上になる2025年には、介護給付費の大幅な増加が見込まれる。これを軽減していくため、地域包括ケアシステムの構築を進めている。当市では平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。

経済環境分科会

平成29年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 ホストタウン推進事業の内容と成果は、

答 イタリア空手代表チームの強化合宿受け入れ等が大きい割合を占めた。交流試合や市民交流により一定の成果を得たほか、今後、空手の教育普

及やスポーツツーリズムの推進等に欠かせない各種関係者との協力関係を築くことができた。

平成29年度御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 下水道の接続状況や今後の見通し、加入促進の方策は、

答 接続率は89.8%。今後も各家庭の事情も考慮しながら、早期接続を働きかけていく。平成29年度は、ある程度エリアを絞った中で、接続を呼びかける資料を配布したほか、工事説明会や受益者負担金の説明会等で、随時、早期接続を呼びかけた。

経済環境委員会

御殿場市下水道条例及び御殿場市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例制定について

問 下水道使用料を17%程度引き上げる根拠は。また、今後の定期的な審議会の開催は、

答 国が定める基準の最低ラインを利用者に負担していただき、今まで不足していたものの負担をお願いするものである。審議会では、社会経済情勢に適時適切に対応した料金改定に努めるようにとのご意見もいただいた。今後、下水道の経営等を審議する場でも随時審議していきたい。

議案の審議結果一覧

平成30年 9月定例会

【全会一致で可決等された議案】

(決算)

- ・平成29年度御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成29年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- ・平成29年度御殿場市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

(補正予算)

- ・平成30年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

(条例)

- ・御殿場市議会議員及び御殿場市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市温泉使用条例の一部を改正する条例制定について

(契約)

- ・原里中学校グラウンド拡張整備工事請負契約の締結について
- ・消防ポンプ自動車の取得について
- ・西中学校校舎改築建築工事請負契約の締結について
- ・西中学校校舎改築電気設備工事請負契約の締結について
- ・西中学校校舎改築機械設備工事請負契約の締結について
- ・玉穂地区市民の森整備工事請負契約の締結について
- ・地方創生道整備推進交付金事業 市道0117号線道路改良工事請負契約の締結について
- ・社会資本整備総合交付金事業 市道0106号線道路改良工事請負契約の変更について

(人事)

- ・御殿場市教育委員会委員の任命について
- ・人権擁護委員候補者の推薦について

(報告)

- ・平成29年度御殿場市一般会計等健全化判断比率について
- ・平成29年度御殿場市特別会計資金不足比率について
- ・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

【賛否が分かれた議案】

○賛成 ×反対 ※議長(勝間田幹也)は採決に加わりません

議員名(議席順)	杉山護	芹沢修治	土屋光行	本多丞次	長田文明	高橋靖銘	大窪民主	稲葉元也	杉山章夫	高木理文	黒澤佳壽子	辻川公子	神野義孝	田代耕一	小林恵美子	勝間田博文	勝間田幹也	勝亦功	菅沼芳徳	平松忠司	高橋利典
平成29年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
平成29年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
平成29年度御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
平成30年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
御殿場市下水道条例及び御殿場市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○



としのり
高橋利典 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

若い世代の就労・子育て支援の充実について

当市の未来のために、就労し、子どもを産み育てる環境の更なる充実について伺う。

問 子育て世代は稼働年齢層であることを視野に、有効求人倍率を踏まえ、雇用対策の認識について伺う。

答 有効求人倍率は高い状況にあり、幅広い世代や多様な就労ニーズに応え、子育て世代の方が安心して就労できるよう検討していく。

問 稼働年齢層の就労と出産育児をどのような認識でいるか伺う。

答 子育て中の女性にも高い就労意欲があり、女性が活躍できるように、今後も出産・育児と仕事を両立できる環境整備に努める。



問 待機児童の実態についての見解を伺う。

答 御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想に基づき、認定こども園への転換を含め、当市のニーズに合った施設整備の検討を行う。

問 新たな子育て支援を検討しているか伺う。

答 産後ケア事業については今年度中に、デイサービス型とショートステイ型を実施し、産婦健診助成も実施する。また、産前産後子育て応援ヘルパー事業も来年度実施する。

これからの農業の担い手となる農業後継者について



こういち
田代耕一 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

農業労働力は主に家内労働力に委ねられており、担い手は休暇を取れないほど繁忙である。それらを解消するためには他から労働力を確保する必要がある。

問 農業の担い手と後継者の今後について。

答 就農に関する情報の発信・相談・計画・立案等、総合的に支援することで就農者の減少を食い止め、「魅力ある農業」を確立していく。

問 当市の農業を働く場として考えたときのメリットは。

答 自然と触れ合う中での農作業はストレスが少なく、自分が育てた野菜や果物を収穫できた時の喜びや達成感もある。特に、富士山の自然環境の中で体を動かせることは他にはないメリットである。



トである。また、最大の売りである「富士山の麓で作られた農産物」というブランド化推進はやりがいにもつながる。

問 要就労相談窓口の設置に伴い「ひきこもりやニート・元気な退職労働者」を労働力として農業の労働環境の改善が図れないか。

答 要就労支援者のための相談窓口は、まずは試行としてスタートする。様々な可能性の中で働く場としての農業の魅力を発信し、農業の労働力確保のための制度として「農・商工・福祉」の関係機関とも連携し、御殿場の地域事情に合致した労働力確保に努めていく。



地震・豪雨災害を踏まえて防災対策の強化について

問 6月から地震・豪雨災害等が連続して発生した。教訓を防災対策の強化に生かし、リスクを着実に減らすことが重要である。

問 災害時インターチェンジ付近の駐車場利用の見解は。

答 災害時の車両の渋滞等は災害支援等の大きな障害である。現在、R138号等での「道の駅」的な機能を有する施設整備の可能性に取り組んでいる。今後車両の避難所機能を有する施設について、様々なエリアを想定し調査・研究していく。

問 公共施設、緊急輸送路、通学路等の危険なブロック塀の状況は。

答 小中学校・保育園・幼稚園は、速やかに発見し処置した。それ以外の公共施設は、3施設が現



災害の教訓を生かし、防災対策の強化を!

時点で判明しており、ブロック塀の撤去又は改善等を進める。緊急輸送路沿いは、8月時点で18カ所把握している。毎年、現状確認と所有者への周知に努めている。通学路沿いは、常時各学校で情報を収集し、児童生徒に注意を呼び掛け、該当の各区に改善をお願いしている。

問 ブロック塀の撤去と改善の助成費の拡充は。

答 県へ助成補助率の拡充要望と共に制度拡充を検討する。

問 避難行動要支援者の名簿作成・更新状況は。

答 名簿は毎年9月に更新し、情報公開の了承を得た人の名簿は10月の区長会時に渡している。非公開希望者の名簿は該当地区の支所で保管し、災害時のみ開封し名簿を活用する。

健康長寿社会の構築について



当市の総合計画の政策である「笑顔のあふれる健やか福祉のまちづくり」に「健康寿命延伸のため市民自ら健康づくり活動が実践できる体制づくり」がある。

問 当市の高齢化社会の現状把握と分析について。

答 高齢化率は23.9%で、高根、印野、玉穂の順に高い。1人暮らしや夫婦のみの高齢世帯が増加。家族や地域社会の支援が必要となり、自分の健康は自分で守る意識の高揚が重要である。

問 現在に至る高齢者福祉施策の分析と見直しについて。

答 在宅医療・介護の連携推進、生活習慣病予防事業、健康マインレジ事業等。高齢者健やか事業は紙おむつ等の利用を追加。バス等交通代との交換予定はない。

問 健康で長生きが理想である。健康長寿への見解を伺う。

答 高齢化率上昇の中、医療費や介護保険給付費の適正化を図る観点からも、高齢者の自発的な健康づくり活動を支援し、健康長寿の維持伸展を図っていく。

問 生活支援体制整備の「居場所」への支援拡大について。

答 地域交流の場として12カ所開設。今年度から補助金を交付。継続的な運営ができるよう開設者の声を聞き対応していく。

問 健康増進事業の一体化が必要。健康立市宣言について。

答 「健康立市」の考え方は全ての市民が健康への意識を高め健康づくりに自発的に取り組むことを根幹とする。この考えを持って様々な事業を展開しているので「健康立市」の文言を掲げての宣言を行う予定はない。



問

市内小中学校のエアコン設置の必要性について伺う。

答

例年に比べて3割ほどの増加となっており、教室内外での症状が出た時は、現場の判断により速やかに冷房の部屋に移動し手当てをするように努めている。また扇風機を増加し暑さをしのいでおり、様々な暑さ対策を講じている。

問

暑さによる健康被害の発生状況と対策について伺う。

答

市内小中学校全体のエアコン設置率は14%で全国では41.7%、静岡県は12.5%と県内では軒並み低い設置率である。

問

小中学校のエアコン設置状況について伺う。

記録的な猛暑が続いた今夏、子どもたちの教育環境を守るための当市の今後の対策について伺う。

市内小中学校のエアコン設置状況について



やすな
高橋靖銘 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

答

現在、エアコン設置に係る調査をしている。今後、導入方法等具体的な内容を検討し、子どもたちの安全安心を第一に考え、設置に向けて前向きに進めていく。



優秀な人材確保のための取り組みについて

問

職員の応募状況と人材確保のための取り組みは。

答

過去5年間で平均すると120名程度の応募があり、10倍から14.4倍となっている。また、合同企業ガイダンスなどに出席し、十分な受験者を確保し優秀な人材確保につながっているものと考ええる。

荒廃農地対策について



よしなり
菅沼芳徳 議員
改新



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

農業就業者の高齢化や減少に伴い農地の荒廃化が課題であり対策が必要と考える。

問

当市の荒廃農地の現状について。

答

平成29年度の調査では、約12.4haの農地が荒廃農地であり、発生地域の傾向としては、集落内は比較的に荒廃化が少なく、農家から遠い農地において発生が多く改善が見られない。

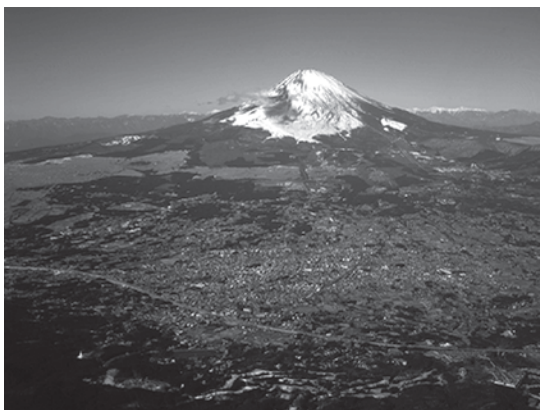
問

当市の荒廃農地対策の実態について。

答

調査結果に基づき、荒廃化、または荒廃の恐れのある農地の所有者へ直接、市に配置した農地相談員が適正管理を促すとともに、借受希望の農家に対し農地の斡旋（あっせん）をしている。

また、さらに農地を貸したい人と借り手となる農業者との結びつ



板妻地先の解放地団地農地への企業参入促進

けを行う農地中間管理事業、いわゆる農地バンクの活用による荒廃農地の解消・抑制に努めている。

問

解放地団地農地の有効活用について。

答

土地所有者と協調し、新たな地元担い手の組織を進めること、また地域での雇用促進などの効果が期待できる法人・企業の参入を視野に入りたい。

問

板妻地先の解放地団地農地への企業参入促進について。

答

農業生産性の向上、雇用の促進や地域の活性化につながる企業の農業参入については、土地所有者の思いを優先しながら推進したい。



まさひろ
高木理文 議員
無会派(日本共産党)



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

熱中症対策の拡充について

問 高齢者・障がい者・生活困窮者対策について伺う。

答 関係者が定期的に電話連絡や家庭訪問を行い安否確認や相談に応じている。生活保護受給世帯には必要な家具什器としてエアコンの購入を勧めている。生活困窮世帯には貸付を含む相談支援により、小口資金の貸付制度の利用につなげている。

問 今夏の保育園・幼稚園・学童保育でとられた対応は。

答 保育園・幼稚園は、熱中症チェックカーを配置して毎日測定、記録し、指数を活動の参考にしている。室内活動もエアコンのついた部屋を活用して園児の体調管理に配慮した。学童保育では飲み物の持参、帽子着用、休憩などのほか、経口補水液、塩分タブレットも活用した。

問 保育園、幼稚園、学童保育のエアコン設置状況と見通しは。

答 保育園は平成31年度で完了。幼稚園は遊戯室のみ。平成33年度までの全教室完了を目指す。学童保育は全て設置済み。



熱中症計で測定・記録して活動の指標にしています(市立西保育園にて)

子どもの医療費完全無料化の実施について

問 今年10月から静岡県が高校卒業相当まで医療費助成の対象を拡大する。それに合わせて窓口負担ゼロに踏み切る市は県下10市になる。当市では必要経費は概ね8千万円で完全無料化が実現可能である。これを実施することについて見解を伺う。

答 将来に向けて財源を維持し、県の基準と同様、現行のまま、安定した制度の継続に努める。



きみこ
辻川公子 議員
市民ネット・なでしこ



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

主要イベント事業の検証とその後の街興しについて

当市を舞台に「国民文化祭大浜大会」「国体・馬術競技大会」「WCサッカー大会」が開催され、「2019年全国樗サミット」「2020年東京五輪ロードレース」の開催地となる。イベントを契機とした街興しについてたまたした。

問 現在の馬術競技場の利用状況はいかがか。

答 全国規模の大会が開催され、利用者は年間約4万人で有効に活用されている。

問 現在の岸邸や秩父宮記念公園での茶会の開催状況と今後の取り組みはいかがか。

答 秩父宮記念公園では年2回、岸邸でも過去数回開催されている。今後とも管理者と協議し、茶や芸術文化イベントを進める。

問 全国樗サミット後の街興しの取り組みはいかがか。



市役所本庁舎入口に設置されたPRディスプレイ

答 樗の個人庭園開放協力者募集や道路余剰地の椿植樹、椿茶等の商品開発を官民連携で検討する。また、東山等での地域の提案により、藪椿通り等の名称をつけるなど、街興しの機運の高まりに期待し、手法等は市がバックアップする。

問 東京五輪ロードレースの為に施策とその環境整備は。

答 取組方針を策定して自転車に優しい街づくりを目指す。サイクリスト向けホテルの整備への働きかけや自転車推奨コースを作成し、PRする。サイクリストに優しい道整備に向け、道路整備10か年計画を基に総合的に検討する。また、御殿場駅東西自由通路下に自転車組み立て所や簡易スタンドを設置する予定。

総務委員会

7月3日～5日

国立研究開発法人

宇宙航空研究開発機構(JAXA)

「協定締結内容について」

御殿場市との今回の協定で衛星からの様々なデータなどを受信することにより、防災情報など情報収集能力が格段に上がることが分かった。

青森県十和田市

※「セーフコミュニティ推進事業の取り組みについて」

セーフコミュニティ国際基準のもと、十和田市独自の具体的活動プログラムを実施して取り組みを行っている。医療機関などにより自殺者、交通事故ともに減少傾向にあり成果が出ていると感じた。

岩手県三戸市

「宝を生かしたまちづくり、このへブランド海外発信事業について」

まちづくりの基本理念や基本事項を定め、市民が中心となり、このまちで暮らす意義や発信力を高めている。またブランド発信事業では海外へ地場の特産品をアピールすること、日本酒や漆器のブランド力を高めていた。

岩手県久慈市

「教育旅行受入事業について、事業のPR、情報発信方法について」

ふるさと体験学習を受け入れることによって交流人口の拡大や地域の観光などの活性化を図っている。自然体験・民泊体験を通して子どもたちに「生きる力」などを養うことを目的とし、地域住民を巻き込んだ事業となっていることを視察した。

総務委員長 高橋 靖銘



※セーフコミュニティ：事故やけが、自殺などに対し自治体や地域の人たちが予防する意識を共有し、安心安全なまちづくりを目指している地域社会。

福祉文教委員会

7月11日～13日

「高齢者福祉について」

先進的な事業を展開し、成果を上げている大分県内の取り組みを視察した。

大分県由布市

「健康立市について、在宅医療介護連携推進事業について」

健康立市宣言大会を開催し、市民がこぞ健康施策を積極的に推進することを誓い、事業を展開。参加者に効果が大きかったことを検証している。また、市の管理運営による地域医療・介護連携システム「ゆーふーネット」構築により、タブレット内の情報共有で多職種が連携し、安心した在宅生活が可能となった。この事業は、医師会の協力が鍵となるが、当市でも参考にすべきと考える。

大分県竹田市

「地域包括ケアシステムへの取り組みについて」

高齢化率45%の危機感もあり、国のモデル事業としてすでに構築していた「暮らしのサポートセンター」が主体となり、通所型・訪問型・生活支援サービスに取り組み、要介護認定率が下がるといふ成果を上げている。また、竹田市内の民間運営による「グループホーム湧水の郷」では、認知症対応型共同生活介護事業の

現場を視察した。参考にすべきことが多い研修となった。

大分県別府市 太陽の家

「障がい者自立支援の先進事例について」

障がいの有無にかかわらず、同等の立場で仕事をしている姿に、創立者故中村裕博士の高く深い理念を感じる研修だった。

福祉文教委員長 小林 恵美子



経済環境委員会

7月4日～6日

愛媛県今治市・広島県尾道市 「スポーツツーリズムについて」

経済環境委員会では、本年度スポーツツーリズムによる地域経済の活性化をテーマに活動する中で、「サイクリストの聖地」「しまなみ海道」を訪れ、四国側の起点である今治市と本州側の尾道市で研修・視察を実施した。

今治市ではNPO法人「シクロツーリズムしまなみ」を視察した。橋の開通により島においては船の航路がなくなり、宿泊客の減少や子ども達も他所へ出て行ってしまったという危機感もあった。NPOでは、サイクリスト受け入れで島を活性化しようと住民と膝を交えて対話を重ねた。現在では住民自らが、訪れるサイクリストのおもてなしに本気で取り組み、自らもふれあいを楽しむお年寄りがいるなど活性化に成功していた。

愛媛県は中村知事のリーダーシップにより自転車地域創生のテーマに据え施策の推進をしている。リーダーのやる気が人と政策を動かすと感じた。

尾道市では民間が県の所有する旧海運倉庫をプロポーザル方式により借り受け、リノベーションしてサイクリストはもとより若い世代や女性達、外国人からも支持を受け成功していた。

当市も富士山、箱根外輪山など「しまなみ海道」に匹敵するポテンシャルがあることから、サイクリスト受け入れ態勢の拡充については現行のNPO法人などを育成し、官民協働を強化することを推し進めたい。

経済環境委員長 菅沼 芳徳



※プロポーザル方式：業務の委託先選定に伴い、複数の者に目的に対する企画提案をしてもらい、その中から優れた提案を選定する方式。

議会運営委員会

7月30日～31日

千葉県館山市 「議員政治倫理条例について」

館山市議会では制定を目指した経緯や制定手順等の説明を受けた。議会基本条例を制定した後、政治倫理条例制定に取り組み、スケジュールの決定から条例案の検討見直し、法令等の詳細な確認を経て制定に至っていた。また、特別委員会を核として、全議員が素案作成に携わり、弁護士にも確認したこと、も分かり大変勉強になった。議員活動のよりどころとして規範の必要性を感じ、当市議会も議論を尽くして結論を出していきたい、自ら勉強し議員政治倫理条例制定がスムーズに施行するよう努力したい。

埼玉県戸田市 「高校生議会について」

戸田市議会では、市政50周年記念事業として、高校生議会を実施しており、市内の県立高校2校に依頼し実現していた。当時、事前調整や運営方法について尽力された前正副議長から直接説明があり、大変苦労されたこと、議会事務局の負担が大きく、2年間実施した後は見送られていることから、課題も多くあることが分かった。また、依頼する高校への主旨説明や企画・調整段階でのきめ細かい検討等、相当の負担を覚悟しなければ

ならないが、体験した高校生が政治に関心を示してくれた様子が分かり、意義があるものと感じた。今後とも開かれた議会の実現に向け、この度の視察を生かし議会改革を推進したいと思う。

議会運営委員長 高橋 利典



各市町の議員が視察に訪れ、当市の施策・事業や施設等を視察されました。

4月25日
静岡県小山町議会
(総務建設委員会)

・御殿場市の都市計画事業について

5月15日
山口県岩国市議会
(教育民生常任委員会)

・市民交流センター「ふじざくら」の運営状況について

5月17日
兵庫県三田市議会
(福祉教育常任委員会)

・御殿場市子ども条例・御殿場市子ども条例行動計画について

6月26日
静岡県長泉町議会
(タブレット導入促進特別委員会)

・タブレット端末の導入方法及び活用について

6月26日
茨城県坂東市議会
(総務常任委員会)

・地域防災計画に対する取り組みについて

7月12日
足立北部正副議長会
(あだちほくぶ)

・御殿場市議会におけるタブレット端末の導入について

7月25日
秋田県大館市議会
(総務財政常任委員会)

・地域防災計画に対する取り組みについて

7月26日
京都府福知山市議会
(総務防災委員会)

・防災対策の取り組みについて

8月2日
愛媛県四国中央市議会
(広報ICT推進特別委員会)

・タブレット端末の運用と議会報告会について

10月3日
高知県高知市議会
(会派 新風クラブ)

・自衛隊との連携強化による災害対応能力向上施策について

10月10日
埼玉県深谷市議会
(議会運営委員会)

・タブレット端末を導入した議会運営について
・予算決算常任委員会の運営方法について

10月11日
埼玉県毛呂山町議会
(総務文教常任委員会)

・タブレット端末の導入について

明治大学自治体政策経営研究所との パートナーシップ協定締結!

10月4日、御殿場市議会は明治大学自治体政策経営研究所とのパートナーシップ協定締結式を行いました。市議会と大学との協定締結は県内市議会です。この協定締結により、市議会は平成30年6月に設置した特別委員会が扱う「政治倫理条例の制定」、「高校生議会の開催」、「議会BCPの策定」のほか、政策課題に関し助言や指導を受けることが可能となります。今後、市議会は政策立案能力の向上が見込まれると共に、明治大学は当市議会の政策課題に携わる中で、学生の教育や研究環境の充実にもつながり、相互にとって良い効果が期待できるものとなります。



協定のメリット

- 学生の教育
- 研究環境の充実



協定のメリット

- 政策課題への助言や指導を受けられる
- 政策立案能力の向上

議長日記

西日本豪雨災害により被災をされた方々に対する支援金を、9月11日に、市議会を代表して市へ寄託しました。

市議会議員一同、被災をされた方々にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り致します。



議 名 Q & A コーナー

シリーズ
第22回

●今回のテーマ
「委員会とは？特別委員会ってなに？」

市議会は、市長から提出される予算案や条例案等を議決するという役目から、議会運営についての協議や、議会広報誌の発行など、非常に幅広い活動をしています。そこで、当市では、より詳細な審査や効率的な活動のために、4つの「常任委員会」と、「議会運営委員会」を設置しています。

これに加え、常任委員会に属さない特定の事項を専門的に審査するために設置される委員会を「特別委員会」と呼び、目的が達成された場合や設置期間が満了した場合に特別委員会は解体されます。



12月 定例会の予定

12月定例会は12月4日から12月19日までの16日間です。
時間はいずれも午前10時からです。

19(水)	13(木)	12(水)	11(火)	12(火)
付託議案追加議案 審議採決	一般質問	一般質問	一般質問	提案理由説明 条例補正予算等審議

* 正式な会期日程は直前の議会運営委員会で決定されます。
詳しくは御殿場市議会事務局へお問い合わせください(市議会ホームページにも掲載しています)。

* いずれの日も傍聴することができます。

当日、市役所東館3階の議会事務局で受け付けをしますので、お気軽にお越しください。



編集後記

9月5日から始まった9月定例会も10月4日に閉会しました。主要な議案の一つでもある平成29年度決算認定は、一般会計と9つある特別会計を本会議での審議と予算決算委員会分科会の審査を通して、活発なる質疑・審査のもと、全てが認定されました。

今年度も、三常任委員会がそれぞれ取り組んでいる活動をテーマとした議会報告会を計画しています。「市議会だより」と同様に、市民に開かれた議会を目指すツールとして、「議会報告会」も重要であると捉えています。

今年度も、議会活動の広報と併せて、ご参加して下さる皆様とご意見を交換し、また、ご要望等を聴かせていただき、今後の議会活動に役立てたいと考えます。

広報委員 芹沢 修治

御殿場市議会広報委員会

- | | |
|-----|-------|
| 委員長 | 孝子 治行 |
| 委員 | 義美 修光 |
| 委員長 | 野林 恵 |
| 委員 | 小沢 田 |
| 委員 | 土屋 葉 |
| 委員 | 長田 木 |
| 委員 | 稲高 川 |
| 委員 | 勝 亦 |



ご意見ご質問は議会事務局へ

Tel.0550-82-4323

Fax.0550-82-4326

御殿場市議会

検索

市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷/(株)御殿場印刷所